

事務事業チェックシート

事務事業No 105 事業名 男女共生推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	8	人権尊重・男女共同参画の推進
施策	2	男女共生社会の実現
取組方針	1	男女の人権が尊重される意識づくり

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、和歌山市男女共同参画推進条例		
関連個別計画	和歌山市男女共生推進行動計画		
担当課・担当課長・Tel	男女共生推進課	平尾 朱美	436-8704
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		市民福祉費	
	目		男女共生推進費	
	大事業		男女共生推進事業	
中事業		男女共生推進事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 市民が、男女共生社会を形成する。		全体事業概要			
			和歌山市男女共生推進協議会の開催 和歌山市男女共生推進会議の実施 関係機関等との連絡調整 行動計画の策定・行動計画の進捗状況の把握 男女共生社会づくりに向けての全国会議参加 女性団体の活動支援 男女共生に係る啓発及び各種講座の開催 情報誌の発行 女性相談員による相談事業			
事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●和歌山市男女共生推進協議会の開催</li> <li>●第3次和歌山市男女共生推進行動計画進捗状況の把握</li> <li>●審議会等の女性委員の登用状況の調査</li> <li>●男女共生施策ワーキンググループ会議の開催</li> <li>●女性団体の活動支援</li> <li>●各種講座、参加者同伴児童(1歳児から就学前児)の一時保育</li> <li>●情報誌の発行提供</li> <li>●市報にコラム掲載</li> <li>●中学卒業生に男女共生推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●和歌山市男女共生推進協議会の開催</li> <li>●第3次和歌山市男女共生推進行動計画進捗状況の把握</li> <li>●審議会等の女性委員の登用状況の調査</li> <li>●男女共生施策ワーキンググループ会議の開催</li> <li>●女性団体の活動支援</li> <li>●市民の意識調査を行う。</li> <li>●各種講座、参加者同伴児童(1歳児から就学前児)の一時保育</li> <li>●情報誌の発行提供</li> <li>●市報にコラム掲載</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●和歌山市男女共生推進協議会の開催</li> <li>●第3次和歌山市男女共生推進行動計画進捗状況の把握</li> <li>●第4次和歌山市男女共生推進行動計画の策定</li> <li>●男女共生推進に係る調査・研究、審議会等の女性委員の登用状況の調査</li> <li>●男女共生施策ワーキンググループ会議の開催</li> <li>●女性団体の活動支援</li> <li>●各種講座、参加者同伴児童(1歳児から就学前児)の一時保育</li> <li>●情報誌の発行提供</li> <li>●市報にコラム掲載</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●和歌山市男女共生推進協議会の開催</li> <li>●第4次和歌山市男女共生推進行動計画進捗状況の把握</li> <li>●男女共生推進に係る調査・研究、審議会等の女性委員の登用状況の調査</li> <li>●男女共生施策ワーキンググループ会議の開催</li> <li>●女性団体の活動支援</li> <li>●各種講座、参加者同伴児童(1歳児から就学前児)の一時保育</li> <li>●情報誌の発行提供</li> <li>●市報にコラム掲載</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●和歌山市男女共生推進協議会の開催</li> <li>●第4次和歌山市男女共生推進行動計画進捗状況の把握</li> <li>●男女共生推進に係る調査・研究、審議会等の女性委員の登用状況の調査</li> <li>●男女共生施策ワーキンググループ会議の開催</li> <li>●女性団体の活動支援</li> <li>●各種講座、参加者同伴児童(1歳児から就学前児)の一時保育</li> <li>●情報誌の発行提供</li> <li>●市報にコラム掲載</li> </ul>	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	6,845	6,445	6,559	6,415	5,432	4,715	7,525	7,525	7,525	
伸び率(%)	-	-	▲4.2%	▲0.5%	▲17.2%	▲26.5%	38.5%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	13,114	15,073	15,073	25,895	26,346	26,346	26,346	26,346	
	正規職員以外	2,183	3,269	3,269	3,869	3,618	3,473	3,473	3,473	
	小計	15,297	18,342	18,342	29,764	29,964	29,819	29,819	29,819	
国庫支出金							509			
県支出金										
市債										
その他	18	18	18	14	7	5	11	11	11	
一般財源(税等)	6,827	6,427	6,541	6,401	5,425	4,710	7,005	7,005	7,514	
所要人数(人)	正規職員	1.73	1.98	1.98	3.26	3.26	3.3	3.3	3.3	
	正規職員以外	1.23	1.71	1.71	1.91	1.64	1.53	1.53	1.53	
主な予算内訳	報酬(非常勤報酬・附属機関委員報酬)4,060千円、委託料433千円、需用費804千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値	達成度(%)
活動指標	男女共同参画社会実現の啓発講座等の実施件数	件	25	20	80.0%	25	25	
			25	19	76.0%	25	18	72.0%
			25	20	80.0%	25	19	76.0%
活動指標	情報誌の発行	%	2	2	100.0%	2	2	
			2	2	100.0%	2	2	100.0%
			2	2	100.0%	2	2	100.0%
成果指標	男女共生推進行動計画にかかる事業実施率(実施事業数/予定事業数)	%	165	159	96.4%	165	169	
			165	162	98.2%	165	167	98.8%
			165	162	98.2%	165	167	98.8%
	審議会等への女性の登用率	%	30	28	93.3%	30	32	
			30	28.3	94.3%	30	31	96.7%
			30	28.3	94.3%	30	31	96.7%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	男女共同参画社会基本法第9条により、地方公共団体は、法の基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関し施策及びその実施の責務を有すると規定されている。
見直し・改善内容	平成29年度に、平成28年度において実施した市民意識調査の結果を基礎資料として「第4次男女共生推進行動計画」を策定した。平成30年度は、策定した行動計画の各事業の進捗状況を把握しながら施策を推進する。